

**令和7年度 第1回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
委員意見要旨 令和7年8月1開催**

(1)田原市まち・ひと・しごと創生関連事業（令和6年度）の効果検証について

1 雇用の創出・就労促進

(1-1 創業支援)

- ・商工会員も年々減少しているが、一方で創業するということで加入する人もいる。
- ・創業者には、小さく始めて大きく育てるということで、目標を決めていかないとなかなか進めないということを伝えている。
- ・ドラッグストア等が増え、商店街の方は非常に苦戦をしている。
- ・コロナ禍とIT化、人口減少などが消費に大きな影響を及ぼしている。これらの変化を理解しながら次のビジネスに繋げることが重要。

(1-3 農業後継者・新規就農者の確保・育成と労働力の確保)

- ・親元就農に関して、国の補助金制度が充実してきたことから、就農や代替わりが進んでいる状況。
- ・市の補助金でスマート農業の推進助成があり、トラクターの自動操舵等が導入されている。農家からは引き続き支援してほしいと声が上がっている。
- ・昨年からアサリが採れない中で、IoTを活用した海洋モニタリングシステムを導入する等、デジタル化で何が原因なのか、現地に行かずとも携帯から海の状態がわかる。

(1-5 観光地域づくり)(1-6 道の駅の魅力向上)

- ・道の駅田原めっくんはうすは、かなり集客もあり成功している道の駅。理由として、お客さんの約半分が地元の方というのが大きい。道の駅伊良湖クリスタルポルトは、海の玄関口にもなっており、市内3つの道の駅はそれぞれ役割を持ってやっている。

2 定住・移住促進

(2-1 若者・臨海企業従事者等の市内定着・定住・移住促進)

- ・トヨタ自動車田原工場の方で電動車の生産、特にミニバン等の人気商品を製造していくことが決まった。生産準備のために、今後人員を増強していく。また、社員寮について、浦地区で新しい寮の建設に着手しており、若者の移住も増えることが予想される。
- ・臨海工業地域は、他県から就職される若い方が多い中で、老後まで含めてこの先住んでいけるか、ということに不安に思っている。長年にわたって住み続けてもらうためには、インフラ関係に不安を感じさせないような施策が必要。
- ・約2200人の外国人が田原市に住んでおり、技能実習生が大半を占めている。2027年度に制度が変わるため駆け込みで増えていると考えられるが、制度が変わった後は減少する可能性がある。
- ・SNS等では、外国人排斥に関する投稿等が増えている。田原に住んでいる方々に彼らの文化や習慣を理解してもらい、相互理解による多文化共生を推進していきたい。
- ・子育て支援や定住・移住支援は充実していると思うが、いかに若い人が入ってきて定住してもらうかが重要。また、女性が市外に流出してしまっている状況があるので、こちらで新しい家庭ができる等で定住する人が増えてほしい。
- ・進学や就職で田原から出て行くことは仕方がない。その中で戻ってきてもらうために、郷土愛を育めるような活動を推進していく。

3 結婚・出産支援

(3-1 結婚・出産支援)

- ・結婚相談の際、田原市は農家が多く、経営移譲を受けた方は確定申告の収入を使えるため年収を

高く出せるが、経営移譲を受けておらず専従者給与をもらっている方は低く出てしまうことが課題。

- ・バスや鉄道がなく、車がないと生活が出来ないエリアは、親が子どもに同居するよう求めるため、親と同居でないと結婚できないという方がいる。交通インフラが整っていないことが、子どもの結婚に制約をかけている部分も課題となっている。
- ・岐阜県の事例として、岐阜市や各務原市等の県内でも産業があるところは、行政の結婚相談所の成婚数も上がる傾向にある。一方で、消滅可能性都市では婚姻数がほとんどない。人の入れ替わりがないと成婚していかないため、男女関係なく人の入れ替わりを促していく必要がある。
- ・岐阜県は、移住婚の支援に力を入れており、移住希望者の助成や田舎暮らしがしたい女性に対して、婚活も併せて支援することに取り組んでいる。

4 地域の魅力・住みよさの向上

(4-4 戦略的なシティセールス)

- ・事業者を訪問し「ふるさと納税のおかげで経営改善ができた」や「投資ができてさらにおいしいものができる」等の実際の話をもとめて記事にして寄付者に送り共感してもらうことで、田原市のファンを作っていく。寄附をされた方も納得がいくように、効果を可視化することを進めていきたい。

(4-10 誰もが便利で快適なデジタル化の推進)

- ・行政手続きのオンライン化率について、デジタル庁が示す自治体 DX の推進状況のダッシュボードでも、田原市は非常に良い成績で外部にもアピールできている。特に若い世代にとって ICT の活用は、率直に利便性として受け入れられる。
- ・愛知県は、行政手続きのオンライン化率が非常に高い傾向。中でも人工知能技術を使ったツール導入や書かない窓口、デジタル市役所等は全国的にも非常に高い傾向にある。
- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金のデジタル実装型において、スマート農業支援で採択を受けており、積極的に支援していると感じる。様々な分野でデジタルを活用していくことが今後の田原市にとって追い風になる。
- ・個人情報保護法の改正が3年ぶりに見直される予定。これに伴い、プライバシーに関する情報を活用する際のハードルが少し低くなる見込み。地域の魅力向上のために、様々なデータ利活用ができる状況になってくる。
- ・愛知県内では、1つのベンダーが複数自治体に対して同一のサービスを提供しており、一宮市では、同じツールを使っている近隣の自治体と勉強会等の取り組みをやっている。
- ・東三河全体で（一社）東三河デジタル推進協会が立ち上がった。東三河地域企業の DX 推進を支援することが大きな事業。田原市のデジタル化の取り組みについても、東三河の動き等と連動していくことも大事な視点。

その他意見交換

- ・田原市は、トヨタ自動車をはじめ多くの企業がある。地元企業と協力して社会見学等を充実して、子どもたちに地元愛を持ってもらう必要がある。
- ・土日の中学校の部活動について、地域クラブ協議会という組織をスタートさせた。個別にやっていくのではなく、横の繋がりを取って子どもたちを守っていく。
- ・若い保護者は「ここで子どもを育てて大丈夫か」と考えている。体育館にエアコンを設置する工事が始まり、猛暑の中でも運動ができる環境を作っている。そこを前面に出していけば、自然と田原市に住むようになると思う。
- ・地域と学校が協力して子どもたちを育てようという動きがある。地域と子どもたちが一緒になって地域のイベントをやっている。

- ・コロナ禍をきっかけに地域のコミュニティが希薄になり、顔がわからないという状況がある。顔が見える活動をやっという動きがあり、楽しい思い出を作り、田原から離れても将来的には地域に戻ってきて欲しい。
- ・地域外の人材等と中長期的に繋がるような仕組みに取り組んでいくことが大切。域外の企業や大学、若者と連携して地域の中で副業を共有し、新しいビジネスを起こしていく等、UIJ ターン前提ではない関係人口づくりも大事。
- ・健康づくりについて、健康マイレージの推進も伸び悩んでいるが、逆に田原の自然や海、食べ物があるため、あえて健康を意識しなくてもみんなが元気で過ごせている地域である、とも捉えることができる。
- ・トヨタ自動車田原工場では工場見学をやっており、現在は小学生 5 年生の 2 学期に期間限定でやっているが、今後は多くの一般の方に来ていただけるような形にしたい。また、工場見学に来た方に田原市を観光してってもらえるように、市とも連携しながら観光面でも貢献したい。